

令和元年6月26日

各位

会社名 株式会社 ヤシマキザイ
代表者名 代表取締役社長 高田一昭
(コード番号:7677 東証市場第二部)
問合せ先 執行役員管理本部長 阿部昌宏
(TEL 03-6758-2558)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、令和元年6月26日に、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、令和2年3月期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	令和2年3月期 (予想)			令和2年3月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成31年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		37,342	100.0	0.9	17,273	100.0	37,014	100.0
営業利益		514	1.4	▲19.6	75	0.4	640	1.7
経常利益		600	1.6	▲20.7	107	0.6	756	2.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		400	1.1	▲16.5	45	0.3	479	1.3
1株当たり当期(四半期) 純利益		144円31銭			16円76銭		185円80銭	
1株当たり配当金		25円00銭			0円00銭		25円00銭	

(注) 1. 平成31年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、令和2年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は自己株式の処分株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 令和元年5月14日開催の取締役会において承認された平成31年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【令和2年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社と、物流部門を担うヤシマ物流株式会社、また中国における販売および中国製品の日本への輸出を担う亜西瑪(上海)貿易有限公司の2社の連結子会社から構成されております。また当社グループの事業は、昭和23年の当社創業以来、70年にわたって全国の鉄道事業者各社や、鉄道車両メーカー・鉄道車両用機器メーカーなどに対する多様な機器・部品・メンテナンスサービスを展開する鉄道専門商社としての鉄道事業と、それによって培われた仕入先との信頼関係を活かし、鉄道業界以外に主として電子部品等を展開する一般事業の2つのセグメントで構成されております。

前連結会計年度(平成31年3月期)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響など世界経済の不透明感が高まる中、一部の業界で人手不足が深刻化しながらも、設備投資の増加や堅調な個人消費により、緩やかながら拡大基調で推移しました。当社グループの主要顧客である国内鉄道各社は、自然災害の影響等で前期比利益が減少したところもありますが、概ね前期比増収となっており、鉄道インフラの更新需要は底堅く推移しました。

このような状況のもと当社グループは、「鉄道分野の事業領域拡大、ソリューションサービスの提供」等を全社基本方針に掲げ、業績拡大に努めました。

その結果、前連結会計年度の売上高は37,014百万円(前期比10.5%増)、営業利益は640百万円(前期比56.9%増)、経常利益は756百万円(前期比41.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は479百万円(前期比45.6%増)となりました。

当連結会計年度(令和2年3月期)の業績予想については、顧客属性や商材群ごとの受注動向及び販売見込みを積上げ、それに過年度の固定費の発生状況や経営陣による今後の見通しや方針を加味して算定しております。その結果、売上高は37,342百万円(前期比0.9%増)、営業利益は514百万円(前期比19.6%減)、経常利益は600百万円(前期比20.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円(前期比16.5%減)を見込んでおります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼす主要通貨の想定為替レートとして、1人民元＝15.70円としております。

2. 個別の前提条件

[売上高・売上原価・売上総利益]

(鉄道事業)

鉄道事業は、鉄道用車体用品および鉄道用電気用品の販売が主力ですが、電力・輸送・運行管理や施設・設備、保線・軌道・インフラ、建築・土木などの分野への展開を強化しております。

業績予想の算出に際しては、営業担当者に顧客属性および商材別に見込案件のヒアリングを実施し、既に受注済の案件や、販売先メーカーの生産計画の進捗や過去の補修周期等の実績に基づく案件を積上げております。また、公民鉄各社や、鉄道車両メーカーをはじめとするサプライヤーに対する、仕入先メーカーとの協業による商材開発の状況や、さらに経営陣による今後の見通しや方針を加味しております。その後、案件毎に3段階の案件確度を勘案し、実現の確からしさに応じて掛け目を乗じて集計しております。

令和2年3月期は、JR向けで保守部品等の需要の好調により電気用品や車体用品が伸び、また発変電設備やシステム分野の大型特需案件、更に車両基地向け設備品等で期待できる反面、前期が好調であったサプライヤー向け新車部品や海外向けの設備品大型特需案件等の反動があります。受注残高や顧客動向、案件毎の利益率等を考慮した結果、通期業績は売上高 32,695 百万円(前期比 1.4%減)、売上原価 29,150 百万円(前期比 0.5%減)を見込んでおります。売上総利益については前期の売上高の約5%を占めた海外向け設備品大型特需案件が高利益率であったのに対し、令和2年3月期に売上予定である発変電設備及びシステム分野の大型特需案件は、売上高の約5%を占める一方で利益率が低い見込みであることなどから売上高よりも前年比の減少率が大きく、3,545 百万円(前期比 8.4%減)を見込んでおります。

(一般事業)

一般事業は、主として電力用機器、産業機器、自動車業界等の製造企業向け、および通販事業者等の一般民間企業や鉄道製品以外の輸出案件取引先を販売先としております。主要な商材はコネクタ・電子部品であり、新規商材開発と既存販売先の深耕および販路の開拓に努めております。業績予想の算出に際しては、営業担当者が顧客属性および商材別に見込案件のヒアリングを実施し、既に受注済の案件や、販売先メーカーの生産計画の進捗や過去の需要周期等の実績に基づく案件の積上げを行い、鉄道事業と同様に案件確度を勘案して、経営陣による今後の見通しや方針を加味しております。

令和2年3月期は、自動車業界や産業機器業界等のメーカー企業向けでは通常的需求増減の中での伸びが期待でき、またその他民間企業および自治体向けで在庫調整局面の一巡等の増収要因があり、受注残高や顧客動向、案件毎の利益率等を考慮した結果、通期業績は売上高 4,646 百万円(前期比 20.6%増)、売上原価 3,970 百万円(前期比 20.5%増)、売上総利益 675 百万円(前期比 20.8%増)を見込んでおります。

その結果、令和2年3月期の連結売上高は 37,342 百万円(前期比 0.9%増)、売上原価は 33,120 百万円(前期比 1.6%増)、売上総利益は 4,221 百万円(前期比 4.7%減)を見込んでおります。

[販売費及び一般管理費]

販売費及び一般管理費については、鉄道事業・一般事業セグメント共に同様の基準により業

績予想を算出しており、各項目の算出方法は以下のとおりです。

販売費については、案件の遂行に必要な経費として、その案件により変動する性質上、予想売上高とその基となる案件内容に応じて算出しております。当連結会計年度(令和2年3月期)における販売費は、新商材拡販に伴う初期不良対応費用を要した前期から大幅に減少し、316百万円(前期比 22.5%減)を見込んでおります。

人件費については、定年退職や新規採用等、想定される入退職者を織り込んだ人員計画に基づいて算出しております。人員数は増加を見込んでおりますが、前期の特別賞与計上等もあり、当連結会計年度(令和2年3月期)における人件費は、2,310百万円(前期比 0.8%減)を見込んでおります。

その他の費目は、過去実績や年度毎に生じる費用等を算定し算出しております。

全体としては、賃借料の増加や前期の新基幹システム稼働による減価償却費の増加といった要因はあるものの、販売費や人件費等の減少により、当連結会計年度(令和2年3月期)における販売費及び一般管理費合計は 3,706百万円(前期比 2.2%減)を見込んでおります。

[営業利益]

当連結会計年度(令和2年3月期)の営業利益は、売上高 37,342百万円、売上総利益 4,221百万円、販売費及び一般管理費 3,706百万円により 514百万円(前期比 19.6%減)となる見込みです。

当連結会計年度(令和2年3月期)の業績は下期偏重となることを見込んでおりますが、これは顧客動向を基にした案件見込みや、受注済み案件の納期、工事案件等の完了時期及び検収時期について売上計上が下期となるものが比較的多く、段階利益においてその影響が大きく出ることを反映したものです。

[経常利益]

当連結会計年度(令和2年3月期)の経常利益は 600百万円(前期比 20.7%減)となる見込みです。

営業外収益の大半は、投資用不動産からの賃貸料収入および配当収入であり、過去実績をベースに業績予想を算出しております。また、営業外費用は投資用不動産の減価償却費等と上海連結子会社の借入に対する支払利息等であり、資金需要予測及び過去実績をベースに業績予想を算出しております。

なお、投資用不動産の増減計画はなく、投資用不動産による収入については大幅な増減を予定しておりません。しかしながら、上場時の関連費用を見込んでいるため、営業外費用が増加する予定です。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度(令和2年3月期)の親会社株主に帰属する当期純利益は 400百万円(前期

比 16.5%減)となる見込みです。

特別利益及び特別損失に関しては現時点で特段の予定はありません。

法人税等については税金等調整前当期純利益に法人税等の実効税率を乗じて算出しております。また連結納税は行っていないため、各社ごとに算出した税金費用を合算した上で、連結財務諸表特有の一時差異等を考慮した見込値を算出しております。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

以上

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年6月26日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
 コード番号 7677 URL http://www.yashima-co.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 高田一昭
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名) 阿部昌宏 (TEL)03(6758)2558
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成31年3月期	37,014	10.5	640	56.9	756	41.8	479	45.6
平成30年3月期	33,499	3.0	408	△57.3	533	△48.6	329	△52.7

(注) 包括利益 平成31年3月期 275百万円(△42.2%) 平成30年3月期 475百万円(△19.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成31年3月期	185.80	—	5.8	3.0	1.7
平成30年3月期	124.32	—	4.1	2.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 平成31年3月期 ー百万円 平成30年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成31年3月期	26,435	8,411	31.8	3,259.09
平成30年3月期	23,911	8,174	34.2	3,167.48

(参考) 自己資本 平成31年3月期 8,411百万円 平成30年3月期 8,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成31年3月期	1,874	△57	△38	8,637
平成30年3月期	1,191	40	△116	6,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	12.1	0.5
平成31年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	64	13.5	0.8
令和2年3月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の期末配当25円には、創業70周年記念配当10円を含んでおります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,273	△0.3	75	△81.6	107	△77.6	45	△86.1	16.76
通期	37,342	0.9	514	△19.6	600	△20.7	400	△16.5	144.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

平成31年3月期	2,880,000株	平成30年3月期	2,880,000株
平成31年3月期	299,200株	平成30年3月期	299,200株
平成31年3月期	2,580,800株	平成30年3月期	2,649,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成31年3月期	36,210	10.8	682	94.8	793	63.2	542	48.7
平成30年3月期	32,687	5.9	350	△27.8	485	△20.3	364	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成31年3月期	210.06	—
平成30年3月期	137.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
平成31年3月期	24,450	—	6,742	27.6	—	—	2,612.75	
平成30年3月期	21,636	—	6,290	29.1	—	—	2,437.50	

(参考) 自己資本 平成31年3月期 6,742百万円 平成30年3月期 6,290百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示、通期は対前期増減率) (注)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,825	—	141	—	92	—	34.10
通期	36,528	0.9	549	△30.7	360	△33.5	130.01

(注) 第2四半期(累計)の前年同期実績は公認会計士又は監査法人の監査の対象外のため増減率の記載を割愛しています

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響など世界経済の不透明感が高まる中、一部の業界で人手不足が深刻化しながらも、設備投資の増加や堅調な個人消費により、緩やかながら拡大基調で推移しました。当社グループの主要顧客である国内鉄道各社は、自然災害の影響等で前期比利益が減少したところもありますが、概ね前期比増収となっており、鉄道インフラの更新需要は底堅く推移しました。

このような状況のもと当社グループは、「鉄道分野の事業領域拡大、ソリューションサービスの提供」等を全社基本方針に掲げ、業績拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,014,692千円(前年同期比10.5%増)、営業利益は640,308千円(前年同期比56.9%増)、経常利益は756,889千円(前年同期比41.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は479,503千円(前年同期比45.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 鉄道事業

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道車両メーカーなど対象に、鉄道車両用電気品、同車体用品等を主な商材として取り扱っております。鉄道関連は、「公営鉄道」「車輛メーカー」向けの電気用品、車体用品、発変電設備、鉄道用システム及び「海外」向けの設備品等の案件が順調に推移し、売上高は好調に推移しました。

その結果、鉄道事業の売上高は33,160,957千円(前年同期比12.7%増)、営業利益は806,116千円(前年同期比58.3%増)となりました。

② 一般事業

当社グループにおける鉄道事業以外の事業としております。そのため取引を行っている業界は多岐に渡っており、一般産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカーなどがあります。一般事業は、主要商材である「コネクタ・電子部品」のコストダウン要請を、拡販等で補いきれず、売上高及び売上総利益は低調に推移しました。

その結果、一般事業の売上高は3,853,734千円(前年同期比5.4%減)、営業損失は165,807千円(前年同期比63.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は26,435,753千円で、前連結会計年度末に比べ2,524,221千円増加しております。主な要因は、現金及び預金(6,824,464千円から8,359,562千円へ1,535,097千円増)、電子記録債権(1,505,469千円から2,416,563千円へ911,094千円増)、営業未収入金(990,236千円から1,522,745千円へ532,509千円増)、が増加した一方、商品(2,194,636千円から1,828,802千円へ365,834千円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は18,024,699千円で、前連結会計年度末に比べ2,287,796千円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(11,142,062千円から12,644,463千円へ1,502,401千円増)、営業未払金(1,310,486千円から1,801,390千円へ490,904千円増)、が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,411,053千円で、前連結会計年度末に比べ236,425千円増加しております。主な要因は、利益剰余金(6,988,603千円から7,429,395千円へ440,791千円増)が増加した一方、為替換算調整勘定(106,391千円から△46,844千円へ153,236千円減)が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により683,948千円増加、投資活動により98,289千円減少、財務活動により77,657千円増加しました。その結果、現金及び現金同等物は8,637,562千円と前連結会計年度と比較して1,715,097千円(前年同期比24.8%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、1,874,962千円(前年同期は1,191,014千円の収入)となりました。

これは主に、仕入債務の増加額1,550,602千円、税金等調整前当期純利益817,944千円、営業未払金の増加額

490,904千円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額793,027千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、57,710千円（前年同期は40,579千円の収入）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入125,051千円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得による支出189,803千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、38,712千円（前年同期は116,369千円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額38,712千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824,464	8,359,562
受取手形及び売掛金	7,303,052	7,122,284
営業未収入金	990,236	1,522,745
電子記録債権	1,505,469	2,416,563
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	2,194,636	1,828,802
その他	446,158	313,276
貸倒引当金	△297	△236
流動資産合計	20,763,721	23,062,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,725	50,006
機械装置及び運搬具（純額）	29,698	12,375
その他（純額）	11,749	13,140
有形固定資産合計	98,172	75,522
無形固定資産		
ソフトウェア	147,221	313,371
無形固定資産合計	147,221	313,371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,049,242	1,917,278
繰延税金資産	99,240	119,253
その他	756,394	949,664
貸倒引当金	△2,460	△2,336
投資その他の資産合計	2,902,416	2,983,860
固定資産合計	3,147,810	3,372,753
資産合計	23,911,531	26,435,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,142,062	12,644,463
営業未払金	1,310,486	1,801,390
電子記録債務	1,443,271	1,481,034
短期借入金	225,030	207,090
未払法人税等	97,036	216,969
賞与引当金	231,584	233,724
その他	314,997	441,617
流動負債合計	14,764,468	17,026,290
固定負債		
退職給付に係る負債	761,224	774,612
役員退職慰労引当金	150,184	163,668
資産除去債務	36,859	37,276
その他	24,166	22,851
固定負債合計	972,434	998,409
負債合計	15,736,902	18,024,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	445,943	445,943
利益剰余金	6,988,603	7,429,395
自己株式	△62,480	△62,480
株主資本合計	7,471,967	7,912,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,269	545,139
為替換算調整勘定	106,391	△46,844
その他の包括利益累計額合計	702,660	498,294
純資産合計	8,174,628	8,411,053
負債純資産合計	23,911,531	26,435,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	33,499,851	37,014,692
売上原価	29,541,827	32,583,640
売上総利益	3,958,023	4,431,051
販売費及び一般管理費	3,549,829	3,790,743
営業利益	408,193	640,308
営業外収益		
受取配当金	33,631	36,956
賃貸料収入	56,725	57,092
補助金収入	—	19,567
受取出向料	22,880	12,686
その他	37,842	20,173
営業外収益合計	151,080	146,476
営業外費用		
支払利息	9,411	9,023
賃貸原価	4,298	11,542
為替差損	10,848	3,339
支払手数料	—	4,952
その他	933	1,037
営業外費用合計	25,492	29,895
経常利益	533,780	756,889
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61,055
特別利益合計	—	61,055
税金等調整前当期純利益	533,780	817,944
法人税、住民税及び事業税	244,279	331,464
法人税等調整額	△39,836	6,977
法人税等合計	204,442	338,441
当期純利益	329,337	479,503
親会社株主に帰属する当期純利益	329,337	479,503

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	329,337	479,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,687	△51,130
為替換算調整勘定	55,620	△153,236
その他の包括利益合計	146,308	△204,366
包括利益	475,646	275,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	475,646	275,137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,900	395,645	6,700,436	△3,382	7,192,598
当期変動額					
剰余金の配当			△41,170		△41,170
親会社株主に帰属する当期純利益			329,337		329,337
自己株式の取得				△60,000	△60,000
自己株式の処分		50,298		902	51,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	50,298	288,167	△59,097	279,368
当期末残高	99,900	445,943	6,988,603	△62,480	7,471,967

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	505,581	50,770	556,352	7,748,951
当期変動額				
剰余金の配当				△41,170
親会社株主に帰属する当期純利益				329,337
自己株式の取得				△60,000
自己株式の処分				51,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90,687	55,620	146,308	146,308
当期変動額合計	90,687	55,620	146,308	425,677
当期末残高	596,269	106,391	702,660	8,174,628

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,900	445,943	6,988,603	△62,480	7,471,967
当期変動額					
剰余金の配当			△38,712		△38,712
親会社株主に帰属する当期純利益			479,503		479,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	440,791	—	440,791
当期末残高	99,900	445,943	7,429,395	△62,480	7,912,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	596,269	106,391	702,660	8,174,628
当期変動額				
剰余金の配当				△38,712
親会社株主に帰属する当期純利益				479,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,130	△153,236	△204,366	△204,366
当期変動額合計	△51,130	△153,236	△204,366	236,425
当期末残高	545,139	△46,844	498,294	8,411,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,780	817,944
減価償却費	55,811	69,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,099	△181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,522	2,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,274	13,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60,709	13,388
受取利息及び受取配当金	△40,235	△42,165
支払利息	9,411	9,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61,055
売上債権の増減額 (△は増加)	△315,412	△793,027
営業未収入金の増減額 (△は増加)	667,475	△532,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△513,536	312,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,345,984	1,550,602
営業未払金の増減額 (△は減少)	△347,225	490,904
未払金の増減額 (△は減少)	△19,058	100,135
前受金の増減額 (△は減少)	72,625	19,041
未収入金の増減額 (△は増加)	47,959	△5,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,857	15,180
その他	△164,240	70,210
小計	1,403,888	2,050,654
利息及び配当金の受取額	40,235	42,165
利息の支払額	△9,411	△9,023
法人税等の支払額	△243,697	△208,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,014	1,874,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,651	△14,179
無形固定資産の取得による支出	△102,432	△189,803
投資有価証券の取得による支出	△160,085	△10,212
投資有価証券の売却による収入	—	125,051
貸付けによる支出	△54,172	△4,000
貸付金の回収による収入	172,966	3,310
その他	△7,045	32,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,579	△57,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,400	—
自己株式の取得による支出	△60,000	—
自己株式の売却による収入	51,201	—
配当金の支払額	△41,170	△38,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,369	△38,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,340	△63,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,128,565	1,715,097
現金及び現金同等物の期首残高	5,793,899	6,922,464
現金及び現金同等物の期末残高	6,922,464	8,637,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先の業界を基準として「鉄道事業」、「一般事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道事業」は、鉄道車両製品を主な市場として鉄道事業者及び鉄道車両メーカーや鉄道車両用電気品メーカーなどを販売先として、鉄道車両用電気品、同車体用品、同車載品、コネクタ・電子部品を主な商材として取り扱っています。

「一般事業」は、鉄道事業における販売先以外の販売先を対象としており、主な商材はコネクタです。一般事業における販売先の業界は、産業機器メーカー、自動車関連メーカー、業務用機器通販事業者などが挙げられますが、鉄道事業以外をまとめている当社のセグメント設定の関係上、対象販売業界及び市場を一分野に限定しておらず、販売先は多岐となっています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,424,973	4,074,877	33,499,851	—	33,499,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,424,973	4,074,877	33,499,851	—	33,499,851
セグメント利益又は損失(△)	509,376	△101,182	408,193	—	408,193
セグメント資産	15,988,182	2,187,298	18,175,480	5,736,050	23,911,531
その他の項目					
減価償却費	48,296	3,216	51,512	4,298	55,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,542	7,095	113,638	—	113,638

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 減価償却費の4,298千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,160,957	3,853,734	37,014,692	—	37,014,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,160,957	3,853,734	37,014,692	—	37,014,692
セグメント利益又は損失(△)	806,116	△165,807	640,308	—	640,308
セグメント資産	18,118,673	2,087,732	20,206,405	6,229,347	26,435,753
その他の項目					
減価償却費	60,124	5,155	65,280	4,478	69,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,872	16,110	203,982	—	203,982

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2 減価償却費の4,478千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,167円48銭	3,259円09銭
1株当たり当期純利益金額	124円32銭	185円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	329,337	479,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	329,337	479,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,649,176	2,580,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,174,628	8,411,053
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,174,628	8,411,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,580,800	2,580,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。